

議 事 日 程

令和7年12月1日(月)

午 後 1 時 開 議

諸般報告

- | | |
|-------|---|
| 日程第 1 | 会議録署名議員の指名について |
| 日程第 2 | 会期決定について |
| 日程第 3 | 第 78 号議案 令和 6 年度福井県歳入歳出決算の認定について |
| 日程第 4 | 第 79 号議案 令和 6 年度公営企業会計における剰余金の処分
および決算の認定について |
| 日程第 5 | 第 85 号議案から第 119 号議案まで(35 件) および
報告第 72 号から報告第 84 号まで(13 件) |

(提 案 理 由 說 明)

令和7年11月18日

福井県議会議長
宮本 俊 様

予算決算特別委員会
委員長 松田 泰典

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第76条の規定により報告します。

記

議案番号	件 名	審査の結果
第 78 号議案	令和6年度福井県歳入歳出決算の認定について	認 定
第 79 号議案	令和6年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	認 定

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日および場所

令和7年10月20日（月） 全員協議会室
令和7年10月21日（火） 第1～4委員会室（分科会）
令和7年10月22日（水） 第1～4委員会室（分科会）
令和7年11月10日（月） 第1～3委員会室（分科会）
令和7年11月18日（火） 全員協議会室

2 出席委員

松田 泰典 委員長 外 32 名

3 審査の結果

本委員会は、9月定例会で付託を受け、継続審査となっていた第78号議案「令和6年度福井県歳入歳出決算の認定について」および第79号議案「令和6年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について」の2議案について審査した結果、いずれも原案のとおり認定することに決定した。

4 審査の概要

（1）審査方針

9月25日の委員会で「令和7年度決算審査方針」を決定し、決算審査の実施に当たっては、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という行政運営の基本にのっとり、事業の成果のみではなく、中長期的な視点での有効性を含めて投資効果を検証するなど、事業の総括がなされているかを主眼に審査を行うことを確認した。

なお、指摘・要望事項の取りまとめに当たっては、指摘・要望が、決算審査の結果を今後の予算編成等に反映させるための提言であることを踏まえ、①次年度の予算編成や当該年度の予算執行に反映できるよう審査を行い、指摘・要望を行うこと②分科会の部局別審査の結果を踏まえ、部局横断的、総合的な視点で、指摘・要望事項を取りまとめること③前年度の指摘・要望事項に対する措置状況を踏まえ、更なる改善が必要な場合は、引き続き指摘・要望を行うことを確認した。

（2）審査経過

10月20日に総括審査を実施し、会計管理者から一般会計および特別会計に係る歳入歳出決算について、健康福祉部長、産業労働部長および土木部長から公営企業会計決算についての総括説明を求めたほか、監査委員から、決算および基金運用状況の審査意見書に基づき、予算執行および財務事務上の課題等について説明を求めた。また、総務部長から土木部における官製談合防止法違反事案に係る調査結果について説明があった後、質疑を行った。

次に、10月21日および22日に、総務教育分科会、厚生分科会、産業分科会、土木警察分科会の4分科会に分かれて部局別審査を行い、当該審査結果に基づき、11月10日に指摘・要望事項案の取りまとめを行った。

さらに、11月18日に総括審査を行い、各分科会から提出された部局別審査の結果報告を受け、指摘・要望事項を決定し、議案の採決、理事者への指摘・要望事項の申し渡しを行った。

（3）総括審査で論及のあった主な点

県立病院の経常損失について、資材や人件費の高騰で自らの努力だけではリカバリーできないと考えるが、どのように改善していくのかとただしたのに対し、「一つ一つ丁寧な診療を行いながら、新規入院患者数の確保および在院日数の短縮化に努めて医業収益の増加を図る

とともに、経費の節減についてもいろんな工夫をすることで、中期経営計画の目標達成に向けて努力したい」との回答があった。この回答を受けて、今後は国に対しても診療報酬の改定などをさらに強く求めてほしいとの意見が述べられた。

また、これまでも要望してきたことであるが、今なお不用額について執行率が非常に悪い事業が見られるとともに、その不用となった理由が安易なものもあることから、所管課および財政部局が厳しい姿勢で取り組んでほしいとの意見を述べたのに対し、「これまでも議員からの指摘を踏まえて査定を行ってきたが、執行率があまりよくなっていないことは真摯に受け止めなければならない。その上で、来年度に向けて事務事業の見直しを進めたい」との回答があった。

このほか、「臨海工業用地等造成事業の今後の見込み」「財政力指数の福井県歳入歳出決算の概要への記載」「繰越理由の記載内容」「一般競争入札における１者応札が多いことへの対応」「官製談合防止法違反事件を踏まえた再発防止策」「県内外国人の税金および医療費の納付」「県債の金利上昇への対応」等について、それぞれ理事者の見解や対応をたどした。

5 審査所見および指摘・要望事項

本県では、社会保障関係経費の増加などにより今後も厳しい財政状況が見込まれる中、様々な課題に柔軟に対応し、本県のさらなる発展を目指すためには、行財政改革アクションプラン 2024 に基づき行財政改革を着実に推進していく必要がある。

このため、当委員会は、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という行政運営の基本に則り、事業の成果のみではなく、中長期的な視点での有効性も含めて投資効果を検証するなど、事業の総括がなされているかを確認した。

その結果、当委員会の審査意見として、次のとおり指摘・要望する。早急に改善策を講じるとともに、令和8年度の予算編成に当たっては、これらを十分に踏まえ、より効果的に施策を推進するよう求める。

《指摘・要望事項》

[全庁的事項]

(1)「事業の目標および効果」の設定について

主要施策の成果に関する報告の「事業の目標および効果」において、活動指標および成果指標が、事業の目的に沿った内容となっていないものが見受けられる。特に成果指標については、事業の成果が判断できる指標でなく、回数や人数など単なる活動実績の数値となっているものもあった。各事業に対する適切な目標や成果が示されなければ、当該事業の効果を適正に検証することは困難である。

このことを踏まえ、全ての事業において事業目的を的確に捉えた上で、目的に沿った活動指標および成果指標を設定するよう改善されたい。

[健康福祉部]

(1) 福井県立病院の経営改善に向けた取組の強化について

福井県立病院は令和6年度決算において、約17億9千万円の経常損失を計上した。人件費および診療材料費等の高騰により、医療提供にかかるコストが上昇していることが主な要因であるが、現行の診療報酬には、人件費等の高騰の影響が十分に反映されていないことから、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれる。

収益力の向上に向けて、ネーミングライツの活用や病院内の有料広告の導入など新たな手法について検討を進め、一層の収益増加に努められたい。

さらに、人件費等の高騰に対応するには、診療報酬の大幅な増額改定が不可欠であることから、

令和8年度の診療報酬改定に向け、国への働きかけを強化されたい。

[交流文化部]

(1) 海外旅行会社との取引拡大推進事業の成果の把握について

「海外旅行会社との取引拡大推進事業」は、成果指標の目標を最終目標の40万人としており、年度ごとの事業の効果検証ができないため、年度ごとの数値に改められたい。また、当該事業のインバウンド窓口業務委託については、窓口業務の他に国内外への営業を、委託費約4,100万円、契約期間3か年で委託しているが、取扱件数や取扱人数などの成果が示されていないことから、費用対効果や事業の進捗の検証ができない。

受託業者に対し具体的な実績の報告を求め、事業の成果を適切に把握されたい。

[産業労働部]

(1) 「社員ファースト企業」推進事業の宣言企業の取組状況の把握について

「社員ファースト企業」推進事業については、宣言企業が約800社と事業開始から順調に伸びてきているとのことであるが、補助金の申請要件になっているため宣言企業数が伸びているようにも見受けられる。また、「社員ファーストアワード」の表彰については、応募数わずか10社の中から4社を選定しているのみであり、宣言企業数の割に応募が少ない状況である。

事業の目的である真に働きやすい、働く人を大切にする企業が増えるよう、登録後も、引き続き、企業の取組状況を把握し、必要があれば改善を求めるなど、より効果的な事業の実施に努められたい。

[農林水産部]

(1) 福井そば博の参加にかかる周知について

福井そば博の開催にあたり、福井そばルネッサンス推進実行委員会に対して、負担金として約1,700万円交付しているが、当該実行委員会の構成団体・関係事業者以外に情報が行き渡りにくく、参加者が限定されている。

事業実施にあたっては、より多くの関係者に幅広く周知を行う等、参加機会の公平性が確保されるよう努められたい。

以上のとおり報告する。

令和7年11月18日

福井県議会議員
宮 本 俊 様

予算決算特別委員会
委員長 松 田 泰 典